

日米地位協定の改定を求める意見書

本年 7 月 27 日、全国知事会は、札幌市で開催した全国知事会議で、「米軍基地負担に関する提言」を決議した。

全国知事会は、決議に至るまで、11 人の知事をメンバーとする「全国知事会 米軍基地負担に関する研究会」を発足させ、大学教授、外務省日米地位協定室長、他国におけるアメリカとの地位協定について調査した沖縄県から説明を受けるなどして、調査研究を行ってきた。

提言は、日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させること、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかに事前情報提供を必ず行うこと、米軍人等による事件・事故に対し具体的かつ実効的な防止策を提示すること、航空機騒音規制装置について周辺住民の実質的な負担軽減が図られること等を内容としている。

日米地位協定は、1960 年に締結されて以来、一度も改定されておらず、また、国内法は原則不適用であり、日本には訓練や演習に関する規制権限がないなど、日本と同様に米国と地位協定を結ぶイタリアやドイツの実例を踏まえても、課題があると言わざるを得ない。

よって、国会及び政府においては、日米地位協定の改定に取り組むよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 30 年（2018 年）10 月 31 日

札幌市議会

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、
防衛大臣、内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）

（提出者）民主市民連合、日本共産党及び改革所属議員全員並びに無所属
坂本きょう子議員、市民ネットワーク北海道石川佐和子議員及び
札幌党中山真一議員